

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2001年10月22日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>ニュー・チャイナ・マザーファンド</b> 中国国内で事業展開している企業の株式
当ファンドの運用方法	■中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。 ■新規公開企業にも選別投資します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ■実質的な運用はスマートモーティイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドが行います。
組入制限	<b>当ファンド</b> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>ニュー・チャイナ・マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年10月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# 三井住友・ ニュー・チャイナ・ ファンド

## 【運用報告書（全体版）】

（2024年10月22日から2025年10月20日まで）

第 24 期

決算日 2025年10月20日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



### 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指標)		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配額)	税込分配金	期中騰落率	MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)	期中騰落率			
20期(2021年10月20日)	円 13,490	円 1,400	% 4.2	638.22	% 0.3	91.1	% —	百万円 27,776
21期(2022年10月20日)	10,699	0	△20.7	467.03	△26.8	88.1	—	22,318
22期(2023年10月20日)	9,388	0	△12.3	488.12	4.5	88.3	0.8	18,207
23期(2024年10月21日)	10,623	0	13.2	595.29	22.0	92.0	—	16,602
24期(2025年10月20日)	11,761	1,000	20.1	744.79	25.1	93.1	—	15,822

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指標)		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)	騰落率		
(期首) 2024年10月21日	円 10,623	% —	595.29	% —	% 92.0	% —
10月末	10,732	1.0	597.06	0.3	93.1	—
11月末	10,100	△4.9	554.34	△6.9	94.4	—
12月末	10,767	1.4	603.01	1.3	92.4	—
2025年1月末	10,710	0.8	590.11	△0.9	92.6	—
2月末	11,485	8.1	661.57	11.1	93.6	—
3月末	11,297	6.3	659.10	10.7	94.0	—
4月末	10,083	△5.1	588.42	△1.2	92.4	—
5月末	10,635	0.1	622.19	4.5	93.3	—
6月末	11,045	4.0	638.44	7.2	94.6	—
7月末	12,058	13.5	693.75	16.5	95.7	—
8月末	12,113	14.0	700.72	17.7	95.5	—
9月末	13,212	24.4	773.72	30.0	95.9	—
(期末) 2025年10月20日	12,761	20.1	744.79	25.1	93.1	—

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

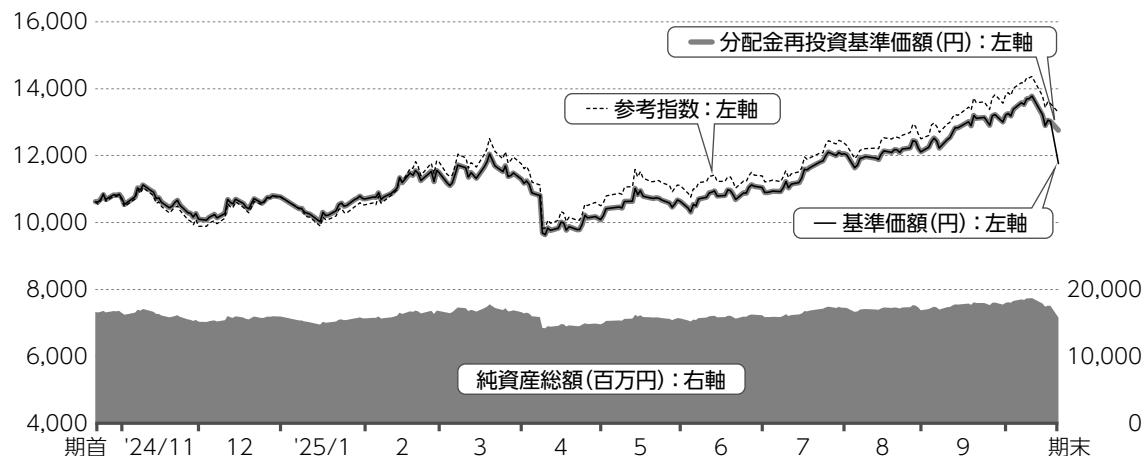
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指標は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,623円
期 末	11,761円 (既払分配金1,000円(税引前))
騰 落 率	+20.1% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指標は、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)です。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### 基準価額の主な変動要因(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に中国国内で事業展開している企業の株式に投資しました。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いませんでした。

#### 上昇要因

- 2025年1月中旬から3月にかけて、中国のAI(人工知能)開発能力への評価の高まりや、中国政府が民営企業を支援する姿勢を示したことなどを受けて香港株式市場が上昇したこと
- 4月中旬から期末にかけて、米中の通商関係の改善期待が高まったことや過度な価格競争に対する規制強化の方針が示されたこと、テクノロジー関連株を支える好材料が相次いだことなどを受けて、香港株式市場が上昇したこと

#### 下落要因

- 期初から1月上旬にかけて、中国でデフレ懸念が高まったことや、景気の先行きに対する警戒感などから香港株式市場が軟調となったこと
- 米中の関税引き上げの応酬により世界経済の先行き不透明感が高まり、4月上旬に香港株式市場が急落したこと

### 投資環境について(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

香港株式市場(中国関連株)は上昇しました。また、為替市場では、小幅な香港ドル高・円安となりました。

#### 香港株式市場

香港株式市場は、中国で2024年9月や10月のCPI(消費者物価指数)上昇率が市場の事前予想を下回り、デフレ懸念が高まったことや、景気の先行きに対する警戒感などから、期初から年末にかけて軟調となりました。年明け後も、米国政府が中国軍関連企業リストに中国のインターネット企業や車載電池大手などを追加したと報道されたことなどを受けて下落しました。

一方、1月中旬以降は、CSRC(中国証券監督管理委員会)が株式市場の安定化に取り組む姿勢を示したことや、中国人民銀行(中央銀行)が人民元相場の安定を図ると表明したことなどから市場は反発しました。また、中国のAI開発企業DeepSeekが低コストで高性能AIモデルの提供を開始すると、AI関連銘柄を広く物色する流れが強まりました。習近平国家主席が大手民営企業の経営者を招いた座談会に出席し、テクノロジー企業など民営企業を支援する姿勢を強調したことでも好感されました。その後、米中の関税引き上げの応酬により世界経済の先行き不透明感が高まると市場は急落しましたが、トランプ大統領が関税政策に対して譲歩の姿勢を見

ると、市場は反発しました。7月以降は、米半導体大手が中国向けの製品輸出を再開すると発表したことや、米中の閣僚が関税交渉を行うと報道されたことで、米国と中国の通商関係の改善期待が高まり、上昇が加速しました。中国では、中央財経委員会にて、国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことなども好感されました。その後も、半導体やAIの国産化政策が推進される中、テクノロジー関連株を支える好材料が相次ぎ、関連銘柄の物色が続きました。中国本土から香港市場への資金流入が続いたことも下支え要因となりました。

#### 為替市場

米ドル・円は、期初から11月中旬にかけて、米経済は予想以上に底堅いとの見方が強まることや米長期金利の上昇などを受けて米ドル高・円安が進みました。12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)では2025年の利下げ回数が従来の予想よりも減少する見通しが示唆され、年末にかけてさらに米ドル高・円安となりました。

一方、年明け後は、日銀の追加利上げなどを受けて米ドル安・円高基調となりました。

## 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

また、米国の関税引き上げによる景気減速懸念なども米ドル売り、円買い材料となり、4月にかけて米ドル安・円高が進行しました。しかし、その後は、米国が関税政策に関して譲歩の姿勢を見せたことや、日銀が7月の金融政策決定会合にて金融政策の現状維持を決める一方、F R B (米連邦準備制度理事会)は当面の利下げを明示せず、日米金利差が開いた状況が続くとの見方が強まつことなどを受けて米ドル高・円安が緩やかに進行しまし

た。9月には、雇用市場の減速などを受けてF R B は利下げを再開したものの、10月上旬の自民党総裁選で積極財政を掲げ、日銀の利上げにも慎重な姿勢の高市氏が勝利すると、対円での米ドル買いが加速し、期を通じて見ると小幅な米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じて見ると小幅な香港ドル高・円安となりました。

### ポートフォリオについて(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

#### 当ファンド

期を通じて、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を高位に組み入れ、運用を行いました。

#### ニュー・チャイナ・マザーファンド

##### ●株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

##### ●個別銘柄

引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込ま

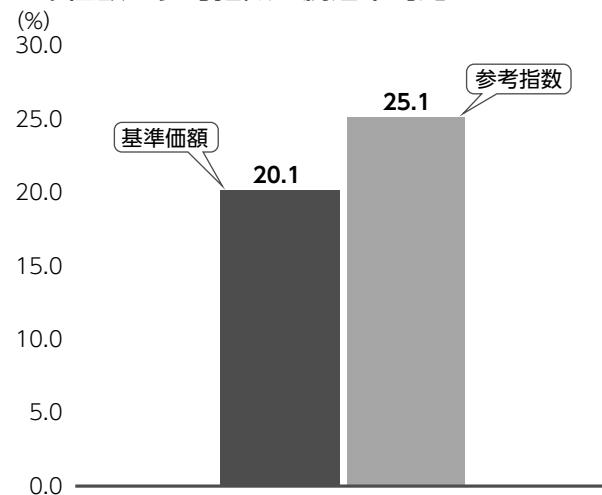
れる銘柄を中心とした運用を行いました。

期中は、スマートフォン大手でE V (電気自動車)事業も手掛ける小米集団や、ランニングシューズ分野に強みを持つスポーツ用品メーカーの特歩国際を購入しました。また、S N S (ソーシャル・ネットワーキング・サービス)企業でゲームや交流プラットフォームなど各種モバイルアプリの開発・運営を手掛ける赤子城科技を購入しました。

一方、大手航空機リース会社のB O C アビエーションのほか、米中の通商関係悪化による景気の先行き不透明感などからサニー・オプティカル・テクノロジーを売却しました。不動産やインフラ建設需要の先行き不透明感から中国建築も売却しました。

## ベンチマークとの差異について(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

## 基準価額と参考指標の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてMSCI チャイナ・インデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

## 分配金について(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第24期
当期分配金	1,000
(対基準価額比率)	(7.84%)
当期の収益	243
当期の収益以外	756
翌期繰越分配対象額	7,697

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を主要投資対象とし、運用を行います。

「ニュー・チャイナ・マザーファンド」を通しての実質株式組入比率は、高位組み入れを原則としますが、市場見通しに応じて柔軟に対応します。

### ニュー・チャイナ・マザーファンド

世界の株式市場は、関税率の緩和などの楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、当面は新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。ただし、年末に向かって、米国における追加利下げ観測に加えて、企業業績も堅調を維持するとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

香港など中国の株式市場は、引き続き堅調な相場展開となっています。米国と中国の間で関税協議が継続しており、関税政策による影響などの不透明感は残りますが、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行が金融緩和策を実施していること、テクノロジー産業に対する投資や生産活動が景気を下支えすることなどから、緩やかな上昇基調が持続するとみています。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。  
(適用日：2025年4月1日)

## 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

### 1万口当たりの費用明細(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	221円	1.974%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,211円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図 の実行等の対価
( 投信会社 )	(135)	(1.207)	
( 販売会社 )	(74)	(0.658)	
( 受託会社 )	(12)	(0.110)	
(b) 売買委託手数料	33	0.295	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
( 株式 )	(33)	(0.295)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	14	0.129	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
( 株式 )	(14)	(0.129)	
( 公社債 )	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	12	0.110	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管お よび資金の送回金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用(マザーファンド で支払った現地監査法人による中国QFII(適格国外 機関投資家)口座にかかる監査費用を含みます。)
( 保管費用 )	(9)	(0.078)	
( 監査費用 )	(0)	(0.004)	
( その他 )	(3)	(0.027)	
合計	281	2.507	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

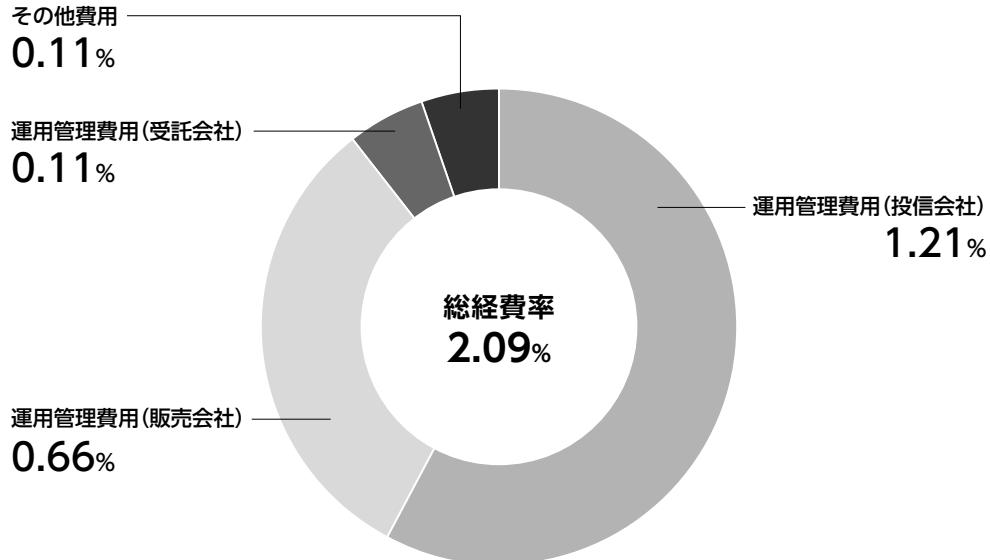
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額  
のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.09%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニュー・チャイナ・マザーファンド	千口 90,327	千円 896,578	千口 334,436	千円 3,418,366

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

項 目	当 期
	ニュー・チャイナ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	26,704,114千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,776,912千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.59

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド

### ■組入れ資産の明細(2025年10月20日現在)

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末	
	口数	口数	評価額
ニュー・チャイナ・マザーファンド	千口 1,726,387	千口 1,482,279	千円 17,338,959

※ニュー・チャイナ・マザーファンドの期末の受益権総口数は1,636,337,104口です。

### ■投資信託財産の構成

(2025年10月20日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
ニュー・チャイナ・マザーファンド	千円 17,338,959	% 99.7
コール・ローン等、その他	47,369	0.3
投資信託財産総額	17,386,328	100.0

※ニュー・チャイナ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(17,090,513千円)の投資信託財産総額(19,167,635千円)に対する比率は89.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=151.00円、1香港・ドル=19.44円、1台湾・ドル=4.919円、1中国・元=21.175円、1オフショア・人民元=21.184円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月20日現在)

項目	期末
(A) 資産	17,386,328,920円
コール・ローン等	28,880,249
ニュー・チャイナ・マザーファンド(評価額)	17,338,959,397
未収入金	18,489,274
(B) 負債	1,564,302,084
未払収益分配金	1,345,332,170
未払解約金	54,106,307
未払信託報酬	164,498,160
その他の未払費用	365,447
(C) 純資産総額(A-B)	15,822,026,836
元本	13,453,321,704
次期繰越損益金	2,368,705,132
(D) 受益権総口数	13,453,321,704口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,761円

※当期における期首元本額15,628,483,068円、期中追加設定元本額1,768,440,778円、期中一部解約元本額3,943,602,142円です。  
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当期
	1,000円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■損益の状況

(自2024年10月22日 至2025年10月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	810,800円
受取利息	810,800
(B) 有価証券売買損益	3,109,063,284
売買益	3,452,045,880
売買損	△ 342,982,596
(C) 信託報酬等	△ 323,457,871
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,786,416,213
(E) 前期繰越損益金	△ 2,524,989,130
(F) 追加信託差損益金	3,452,610,219
(配当等相当額)	( 11,166,096,454)
(売買損益相当額)	(△ 7,713,486,235)
(G) 合計(D+E+F)	3,714,037,302
(H) 収益分配金	△ 1,345,332,170
次期繰越損益金(G+H)	2,368,705,132
追加信託差損益金	2,640,896,114
(配当等相当額)	( 10,356,079,775)
(売買損益相当額)	(△ 7,715,183,661)
繰越損益金	△ 272,190,982

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれております。公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした金額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するためには要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は106,949,684円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	327,567,534円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	11,167,793,880
(d) 分配準備積立金	206,050,531
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	11,701,411,945
1万口当たり当期分配対象額	8,697.79
(f) 分配金	1,345,332,170
1万口当たり分配金	1,000

# ニュー・チャイナ・マザーファンド

第24期（2024年10月22日から2025年10月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2001年10月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、各業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資します。</li><li>運用に当たっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。</li><li>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li></ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	(参考指標)		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率	MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）			
20期（2021年10月20日）	円 114,766	% 6.4	638.22	% 0.3	% 92.7	百万円 29,061
21期（2022年10月20日）	92,429	△19.5	467.03	△26.8	89.5	— 23,456
22期（2023年10月20日）	82,624	△10.6	488.12	4.5	89.3	0.9 19,373
23期（2024年10月21日）	95,435	15.5	595.29	22.0	92.7	— 17,952
24期（2025年10月20日）	116,975	22.6	744.79	25.1	85.0	— 19,141

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指標は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指標の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指標は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指標を意識して運用しているわけではありません。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参考指數)			株式組入比 率	投資信託証券組入比 率
		騰 落 率	MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)	騰 落 率		
(期 首) 2024年10月21日	円 95,435	% —	595.29	% —	% 92.7	% —
10月末	96,458	1.1	597.06	0.3	93.2	—
11月末	90,897	△ 4.8	554.34	△ 6.9	94.9	—
12月末	97,133	1.8	603.01	1.3	93.5	—
2025年 1月末	96,771	1.4	590.11	△ 0.9	94.2	—
2月末	104,011	9.0	661.57	11.1	94.6	—
3月末	102,400	7.3	659.10	10.7	95.1	—
4月末	91,507	△ 4.1	588.42	△ 1.2	94.7	—
5月末	96,797	1.4	622.19	4.5	93.8	—
6月末	100,708	5.5	638.44	7.2	94.5	—
7月末	110,092	15.4	693.75	16.5	95.1	—
8月末	110,771	16.1	700.72	17.7	93.5	—
9月末	120,941	26.7	773.72	30.0	95.3	—
(期 末) 2025年10月20日	116,975	22.6	744.79	25.1	85.0	—

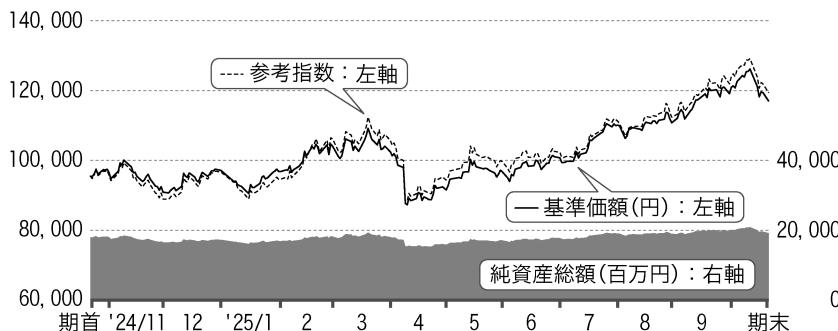
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

#### 基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

### ▶ 基準価額の主な変動要因(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

当ファンドは、中国国内で事業展開している企業の中から、中長期的な運用視点に基づき、業種毎に競争力の強いエクセレント・カンパニーに厳選して投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>2025年1月中旬から3月にかけて、中国のAI（人工知能）開発能力への評価の高まりや、中国政府が民営企業を支援する姿勢を示したことなどを受けて香港株式市場が上昇したこと</li> <li>4月中旬から期末にかけて、米中の通商関係の改善期待が高まることや過度な価格競争に対する規制強化の方針が示されたこと、テクノロジー関連株を支える好材料が相次いだことなどを受けて、香港株式市場が上昇したこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>期初から1月上旬にかけて、中国でデフレ懸念が高まることや、景気の先行きに対する警戒感などから香港株式市場が軟調となったこと</li> <li>米中の関税引き上げの応酬により世界経済の先行き不透明感が高まり、4月上旬に香港株式市場が急落したこと</li> </ul>

## ▶ 投資環境について（2024年10月22日から2025年10月20日まで）

香港株式市場（中国関連株）は上昇しました。また、為替市場では、小幅な香港ドル高・円安となりました。

### 香港株式市場

香港株式市場は、中国で2024年9月や10月のCPI（消費者物価指数）上昇率が市場の事前予想を下回り、デフレ懸念が高まることや、景気の先行きに対する警戒感などから、期初から年末にかけて軟調となりました。年明け後も、米国政府が中国軍関連企業リストに中国のインターネット企業や車載電池大手などを追加したと報道されたことなどを受けて下落しました。

一方、1月中旬以降は、CSRC（中国証券監督管理委員会）が株式市場の安定化に取り組む姿勢を示したことや、中国人民銀行（中央銀行）が人民元相場の安定を図ると表明したことなどから市場は反発しました。また、中国のAI開発企業DeepSeekが低コストで高性能AIモデルの提供を開始すると、AI関連銘柄を広く物色する流れが強まりました。習近平国家主席が大手民営企業の経営者を招いた座談会に出席し、テクノロジー企業など民営企業を支援する姿勢を強調したことにも好感されました。その後、米中の関税引き上げの応酬により世界経済の先行き不透明感が高まると市場は急落しましたが、トランプ大統領が関税政策に対して譲歩の姿勢を見せると、市場は反発しました。7月以降は、米半導体大手が中国向けの製品輸出を再開すると発表したことや、米中の閣僚が関税交渉を行うと報道されたことで、米国と中国の通商関係の改善期待が高まり、上昇が加速しました。中国では、中央財經委員会にて、国内企業による過度な価格競争に対する規制を強化する方針が示されたことなども好感されました。その後も、半導体やAIの国产化政策が推進される中、テクノロジー関連株を支える好材料が相次ぎ、関連銘柄の物色が続きました。中国本土から香港市場への資金流入が続いたことも下支え要因となりました。

### 為替市場

米ドル・円は、期初から11月中旬にかけて、米経済は予想以上に底堅いとの見方が強まつたことや米長期金利の上昇などを受けて米ドル高・円安が進みました。12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では2025年の利下げ回数が従来の予想よりも減少する見通しが示唆され、年末にかけてさらに米ドル高・円安となりました。

一方、年明け後は、日銀の追加利上げなどを受けて米ドル安・円高基調となりました。また、米国の関税引き上げによる景気減速懸念なども米ドル売り、円買い材料となり、4月にかけて米ドル安・円高が進行しました。しかし、その後は、米国が関税政策に関して譲歩の姿勢を見せたことや、日銀が7月の金融政策決定会合にて金融政策の現状維持を決める一方、FRB（米連邦準備制度理事会）は当面の利下げを明示せず、日米金利差が開いた状況が続くとの見方が強まつたことなどを受けて米ドル高・円安が緩やかに進行しました。9月には、雇用市場の減速などを受けてFRBは利下げを再開したものの、10月上旬の自民党総裁選で積極財政を掲げ、日銀の利上げにも慎重な姿勢の高市氏が勝利すると、対円での米ドル買いが加速し、期を通じて見ると小幅な米ドル高・円安となりました。

この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じて見ると小幅な香港ドル高・円安となりました。

---

### ▶ポートフォリオについて(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

---

### 株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

### 個別銘柄

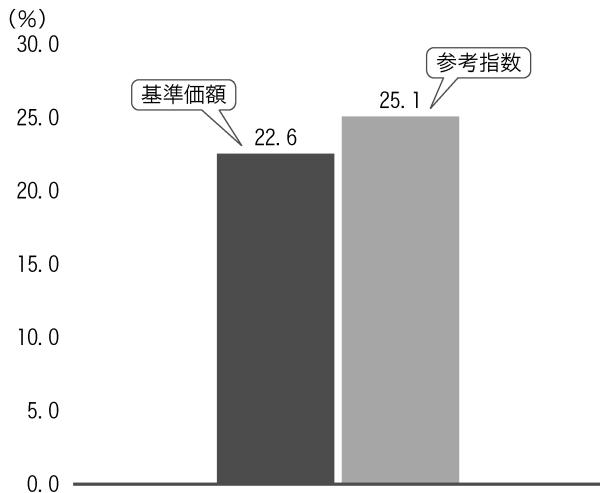
引き続き、構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる銘柄を中心とした運用を行いました。

期中は、スマートフォン大手でEV（電気自動車）事業も手掛ける小米集団や、ランニングシューズ分野に強みを持つスポーツ用品メーカーの特步国際を購入しました。また、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）企業でゲームや交流プラットフォームなど各種モバイルアプリの開発・運営を手掛ける赤子城科技を購入しました。

一方、大手航空機リース会社のBOCアビエーションのほか、米中の通商関係悪化による景気の先行き不透明感などからサニー・オプティカル・テクノロジーを売却しました。不動産やインフラ建設需要の先行き不透明感から中国建築も売却しました。

## ▶ ベンチマークとの差異について(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

## 基準価額と参考指標の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指標としてMSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

世界の株式市場は、関税率の緩和などの楽観的な見方は既に織り込みが進んでおり、当面は新規材料に乏しく、上値の重い展開となりそうです。ただし、年末に向かって、米国における追加利下げ観測に加えて、企業業績も堅調を維持するとの見方から、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

香港など中国の株式市場は、引き続き堅調な相場展開となっています。米国と中国の間で関税協議が継続しており、関税政策による影響などの不透明感は残りますが、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行が金融緩和策を実施していること、テクノロジー産業に対する投資や生産活動が景気を下支えすることなどから、緩やかな上昇基調が持続するとみています。

今後の運用方針としては、引き続き、中国で事業展開している企業のうち、競争力のあるエクセレント・カンパニーへの選別投資を進めます。中でも構造的な成長ドライバーを抱え、景気変動にかかわらず持続的な成長が見込まれる分野の優良企業をポートフォリオの中核とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	301円 (301)	0.296% (0.296)	売買委託手数料=期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	132 (132)	0.129 (0.129)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	108 (80) (28)	0.106 (0.078) (0.027)	その他費用=期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 その他：現地監査法人による中国QFII（適格国外機関投資家）口座にかかる監査費用等
合 計	541	0.531	

期中の平均基準価額は101,838円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ 力	百株 161	千アメリカ・ドル 2,382	百株 3,929	千アメリカ・ドル 7,970
	香 港	百株 355,320 (890)	千香港・ドル 448,128 (△26)	百株 263,124.09	千香港・ドル 541,557
	台 湾	百株 160	千台湾・ドル 18,888	百株 580	千台湾・ドル 26,010
	中 国	百株 21,227.2 (356.7)	千中国・元 63,230 (-)	百株 16,752.2	千中国・元 99,298
	中 国 (オ フ シ ョ ア)	百株 17,977.27 (402.9)	千オフショア・人民元 61,131 (-)	百株 21,480.52	千オフショア・人民元 71,061

※金額は受渡し代金。

※( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	26,704,114千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,776,912千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.59

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年10月22日から2025年10月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2025年10月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)						
TAL EDUCATION GROUP-ADR	百株 2,795	百株 —	千アメリカ・ドル —	千円 —	消費者サービス	
PDD HOLDINGS INC	373	141	1,811	273,546	一般消費財・サービス流通・小売り	
KE HOLDINGS INC-ADR	1,448	635	1,160	175,181	不動産管理・開発	
FUTU HOLDINGS LTD-ADR	—	72	1,177	177,789	金融サービス	
小計	株数・金額 4,616	848	4,149	626,518		
	銘柄数<比率> 3銘柄	3銘柄	—	<3.3%>		
(香港)						
SINO BIOPHARMACEUTICAL	百株 —	百株 7,290	千香港・ドル 5,307	千円 103,170	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KINGSOFT CORP LTD	4,376	—	—	—	メディア・娯楽	
WH GROUP LTD	38,220	9,415	6,863	133,427	食品・飲料・タバコ	
MINTH GROUP LTD	—	3,720	10,966	213,189	自動車・自動車部品	
TENCENT HOLDINGS LTD	1,916	1,286	78,188	1,519,990	メディア・娯楽	
GIORDANO INTERNATIONAL LTD	—	26,540	3,927	76,358	一般消費財・サービス流通・小売り	
XIAOMI CORP-CLASS B	—	5,900	27,116	527,142	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MEITUAN-CLASS B	1,658.5	784.5	7,413	144,118	消費者サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	6,156	4,847	74,837	1,454,844	一般消費財・サービス流通・小売り	

ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	26,590	71,600	54,559	1,060,630	銀行	
JD.COM INC-CLASS A	1,316.09	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
NETEASE INC	2,407	1,390	31,108	604,743	メディア・娯楽	
HAIER SMART HOME CO LTD-H	5,476	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
KUAISHOU TECHNOLOGY	2,450	4,745	34,614	672,911	メディア・娯楽	
NONGFU SPRING CO LTD-H	1,730	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
BAIDU INC-CLASS A	—	1,960	22,128	430,176	メディア・娯楽	
BEONE MEDICINES LTD-H	862	502	9,186	178,587	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA RESOURCES LAND LTD	—	3,150	9,172	178,319	不動産管理・開発	
HARBIN ELECTRIC CO LTD-H	—	26,640	30,236	587,795	資本財	
BYD CO LTD-H	505	367	3,787	73,627	自動車・自動車部品	
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS	—	45,365	26,311	511,499	耐久消費財・アパレル	
TRIP.COM GROUP LTD	861	462	24,578	477,804	消費者サービス	
CRRC CORP LTD-H	26,210	—	—	—	資本財	
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	—	7,806	12,895	250,688	一般消費財・サービス流通・小売り	
DUALITY BIOTHERAPEUTICS INC	—	288	9,624	187,109	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NEWBORN TOWN INC	—	18,840	20,158	391,887	メディア・娯楽	
Q TECHNOLOGY GROUP CO LTD	—	6,470	8,792	170,930	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LINKLOGIS INC-CLASS B	—	15,120	4,369	84,946	ソフトウェア・サービス	
MGM CHINA HOLDINGS LTD	—	8,652	12,060	234,463	消費者サービス	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	1,680	10,626	206,569	耐久消費財・アパレル	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	—	8,465	45,457	883,685	保険	
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	31,840	11,300	21,085	409,907	保険	
SUNNY OPTICAL TECH	4,094	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	—	14,380	11,791	229,228	素材	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	34,130	—	—	—	保険	
KUNLUN ENERGY CO LTD	10,540	—	—	—	公益事業	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	12,480	—	—	—	資本財	
CHINA MERCHANTS BANK-H	5,095	3,600	17,654	343,201	銀行	
BOC AVIATION LTD	4,728	—	—	—	資本財	
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	—	2,900	10,585	205,772	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AKESO INC	1,150	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA LITERATURE LTD	—	2,412	8,591	167,019	メディア・娯楽	
小計	株数・金額	224,790.59	317,876.5	653,999	12,713,748	
	銘柄数 <比率>	23銘柄	31銘柄	—	<66.4%>	
(台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
SILERGY CORP	580	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	610	770	111,650	549,262	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	1,190	770	111,650	549,262	
	銘柄数 <比率>	2銘柄	1銘柄	—	<2.9%>	
(中国)	百株	百株	千中国・元	千円		
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	1,157.8	—	—	—	資本財	
SG MICRO CORP-A	1,189	—	—	—	半導体・半導体製造装置	

## ニュー・チャイナ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	2,186.5	—	—	—	資本財	
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	3,073.2	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
HUAMING POWER EQUIPMENT CO-A	3,753	3,753	8,511	180,241	資本財	
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	—	3,568	17,087	361,828	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	—	5,583	6,135	129,926	銀行	
UNICOMP TECHNOLOGY GROUP-A	—	2,624.2	17,235	364,975	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	230.63	58.63	8,530	180,641	食品・飲料・タバコ	
CITIC SECURITIES CO-A	—	2,744	7,982	169,029	金融サービス	
YANTAI JEREH OILFIELD-A	6,400	4,789	23,834	504,714	エネルギー	
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	298	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額	18,288.13	23,119.83	89,318	1,891,358	
	銘柄数 <比率>	8銘柄	7銘柄	—	<9.9%>	
(中国(オフショア) )	百株	百株	千オフショア・人民元	千円		
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	—	1,377	10,684	226,332	資本財	
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A	1,474.92	—	—	—	素材	
SHANGHAI BOCHU ELECTRONIC-A	243.95	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MUYUAN FOODS CO LTD-A	2,758.48	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	1,349	1,349	12,043	255,137	資本財	
小計	株数・金額	5,826.35	2,726	22,728	481,470	
	銘柄数 <比率>	4銘柄	2銘柄	—	<2.5%>	
合計	株数・金額	254,711.07	345,340.33	—	16,262,357	
	銘柄数 <比率>	40銘柄	44銘柄	—	<85.0%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■投資信託財産の構成

(2025年10月20日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 16,262,357	% 84.8
コール・ローン等、その他	2,905,277	15.2
投資信託財産総額	19,167,635	100.0

※期末における外貨建資産(17,090,513千円)の投資信託財産総額(19,167,635千円)に対する比率は89.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=151.00円、1香港・ドル=19.44円、1台湾・ドル=4.919円、1中国・元=21.175円、1オフショア・人民元=21.184円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況  
(2025年10月20日現在)

項目	期末
(A) 資産	19,167,635,226円
コール・ローン等	2,853,249,695
株式(評価額)	16,262,357,862
未収配当金	52,027,669
(B) 負債	26,544,808
未払解約金	25,433,094
その他の未払費用	1,111,714
(C) 純資産総額(A-B)	19,141,090,418
元本	1,636,337,104
次期繰越損益金	17,504,753,314
(D) 受益権総口数	1,636,337,104口
1万口当たり基準価額(C/D)	116,975円

※当期における期首元本額1,881,133,253円、期中追加設定元本額119,094,504円、期中一部解約元本額363,890,653円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド	1,482,279,068円
三井住友・A株メインランド・チャイナ・オープン	15,018,975円
DCニュー・チャイナ・ファンド	137,577,987円
ニュー・チャイナ・ファンド(予想分配金提示型)	755,084円
ニュー・チャイナ・ファンド(資産成長型)	705,990円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■お知らせ

〈約款変更について〉

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日: 2025年4月1日)

■損益の状況

(自2024年10月22日 至2025年10月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	437,833,635円
受取配当金	428,966,553
受取利息	8,863,533
その他の収益金	3,549
(B) 有価証券売買損益	3,286,372,418
売買益	4,977,300,435
売買損	△ 1,690,928,017
(C) その他費用等	△ 19,170,997
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,705,035,056
(E) 前期繰越損益金	16,071,472,282
(F) 解約差損益金	△ 3,349,270,645
(G) 追加信託差損益金	1,077,516,621
(H) 合計(D+E+F+G)	17,504,753,314
次期繰越損益金(H)	17,504,753,314

※有価証券売買損益は期末の評価換算によるものを含みます。

※その他費用等には、現地監査法人による中国QFII(適格国外機関投資家)口座にかかる監査費用(2,327,808円相当)や保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。